



平成24年7月31日
内閣府（防災担当）

「平成二十四年六月八日から七月二十三日までの間の豪雨及び暴風雨による災害についての激甚災害並びにこれに対し適用すべき措置の指定に関する政令」について

平成24年6月8日から7月23日にかけて一連の気象現象としての梅雨前線及び台風4号により九州地方を中心に全国各地に甚大な被害がもたらされました。

このため、「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律」に基づき、当該災害を激甚災害として指定し、併せて当該災害に適用すべき措置を指定する政令が、本日（7月31日）の閣議において決定されました。

I 激甚災害（本激）の指定と適用措置

全国を対象として、次の措置が適用されます。

- (1) 農地等の災害復旧事業等に係る補助の特別措置(法5条)
農地、農道や水路などの農業用施設及び林道の災害復旧事業等について、農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律等に基づく通常の国庫補助をかさ上げします(過去5ヵ年※H18～H22の補助率かさ上げ実績 83%→92%)。
- (2) 農林水産業共同利用施設災害復旧事業費の補助の特例(法6条)
農業協同組合、森林組合等が所有する倉庫等の共同利用施設の災害復旧事業について、通常の国庫補助をかさ上げします(一般災害20%→最高90%)。
- (3) 小災害債に係る元利償還金の基準財政需要額への算入等(法24条2項～4項)
農地等に係る災害復旧事業で、暫定法適用以外の小災害の復旧事業費に充てるために発行された地方債に係る元利償還金を基準財政需要額に算入します。

II 激甚災害（局激）の指定と適用措置

熊本県阿蘇市の区域を対象として、次の措置が適用されます。

- (1) 中小企業信用保険法による災害関係保証の特例(法12条)
事業の再建を図る中小企業者等に対し、中小企業信用保険の保険限度額の別枠化、てん補率の引上げ及び保険料率の引下げの特例措置を行います。
- (2) 小規模企業者等設備導入資金助成法による貸付金の償還期間等の特例(法13条)
同法に基づく設備導入資金の既往貸付金に係る償還期間が2年を超えない範囲で延長できます。

III 今後の予定

8月3日(金) 公布・施行(予定)

本件問い合わせ先

内閣府政策統括官(防災担当)付

参事官(事業推進担当)付 立岩、濱道、伊藤

03-5253-2111(代表、内線51345・51346) 03-3501-5696(直通)